

# 井教職員のREAL

教師から、学校から  
どんどん余裕がなくなっている

Play



日本高等学校教職員組合（以下、日高教）は、**2025年度の給与・勤務条件改善要求のための調査**（2024年実施）を2024年10月1日～11月15日に実施した。8県から1,728名の回答を得た。

教職調整額の段階的引き上げなど明るい報道もある中、調査の結果として教職員の厳しい勤務状況が明らかとなった。

**設問**「働き方改革で効果を実感しているものは何ですか(複数回答可)。」では、**特にない**40.71%と最も高く、次いで**ICT活用による業務の効率化**18.29%、**学校や自身の意識改革**13.71%であった。働き方改革は依然として道半ばである。また、ICT活用による業務の効率化は徐々に効果が表れ始めている。学校や自身の意識を変えることには一定程度の効果があることがうかがえる。

**設問**「近年、過度の業務負担を感じるものはありますか(複数回答可)。」では、**観点別評価の導入**18.78%が最も高く、次いで**ICT関連の仕事が増えた**17.27%、**代替教職員が見つからない**、などの教員不足が15.21%であった。観点別評価の導入やGIGAスクール構想やDXなどの施策が学校現場に負担をもたらしていることが明らかとなっている。また、新聞報道にも指摘されているとおり、代替職員が見つからない現状によって、学校現場が疲弊していることが示された。

他、合計24項目にわたる質問項目で、給与の改善だけでなく、部活動をはじめとした勤務条件を一刻も早く改善していく必要があることが本調査の結果、明らかとなった。



2025年度（2024年実施）



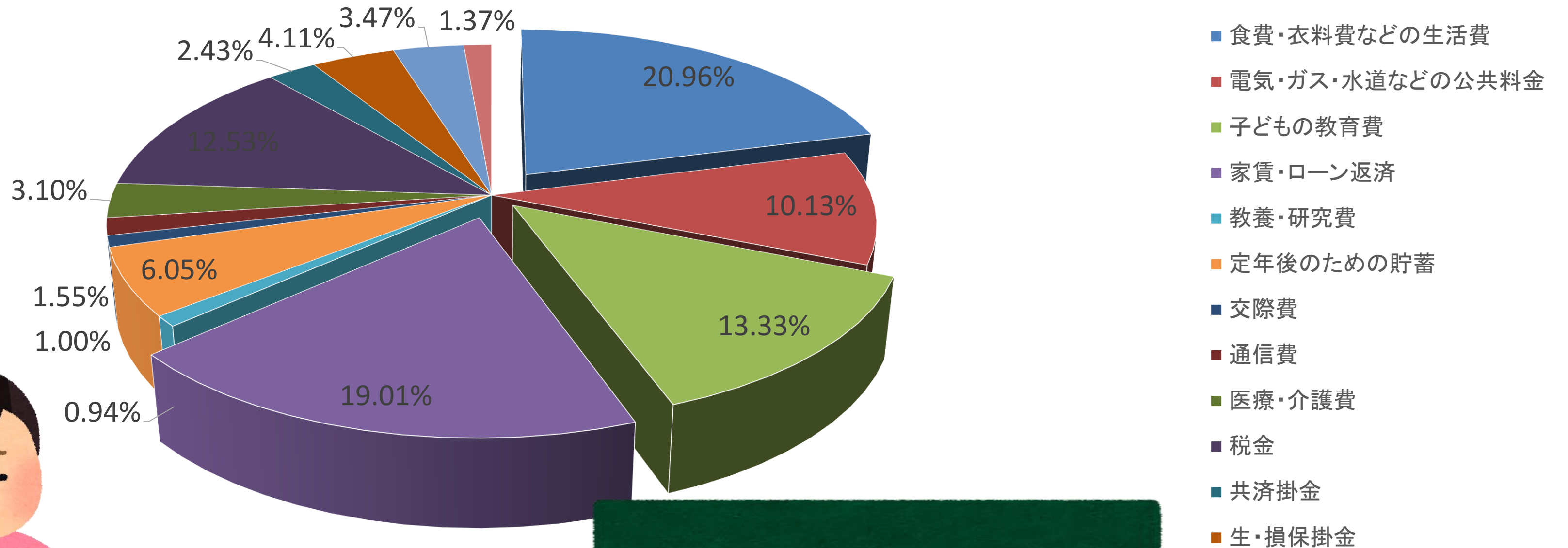
# 給与・勤務条件改善要求 のための調査

日本高等学校教職員組合  
（日高教）



# Result

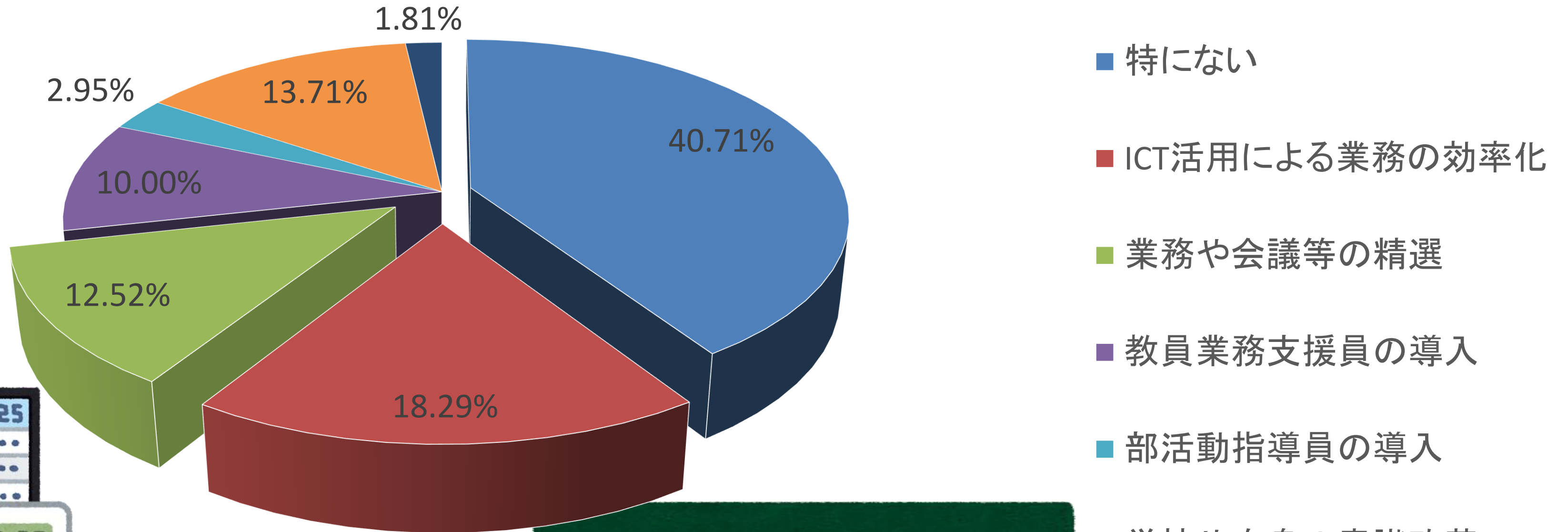
Q4.あなたの家計において、特に負担と感じているものは何ですか。(2つまで回答可)(割合)



急激なインフレによる、**食費・衣料費**などの生活費によって**圧迫**されている。他、**家賃・ローン返済**などによる生活費の**逼迫**がうかがえる。

# Result

Q8.働き方改革で効果を実感しているものは何ですか。(複数回答可)(割合)



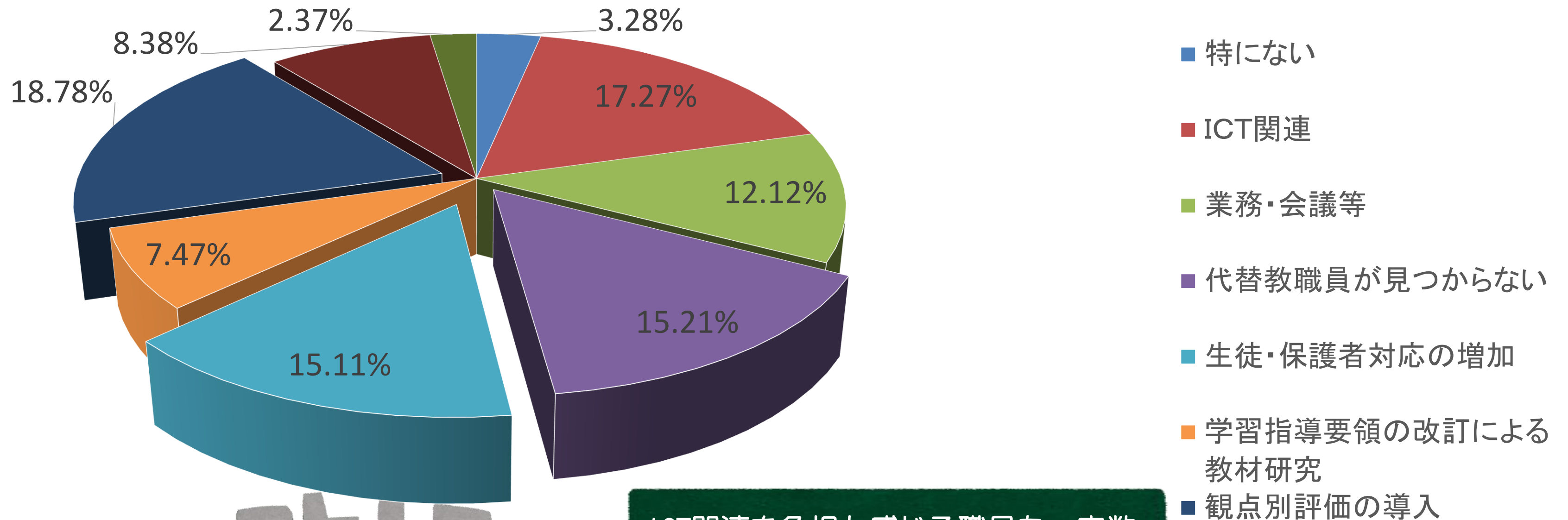
- 特にない
- ICT活用による業務の効率化
- 業務や会議等の精選
- 教員業務支援員の導入
- 部活動指導員の導入
- 学校や自身の意識改革
- その他

4割以上の職員にとって、働き方改革に実感をもつことができていない！  
一部、ICT活用による業務の効率化は進んでいるが道半ばの様子。



# Result

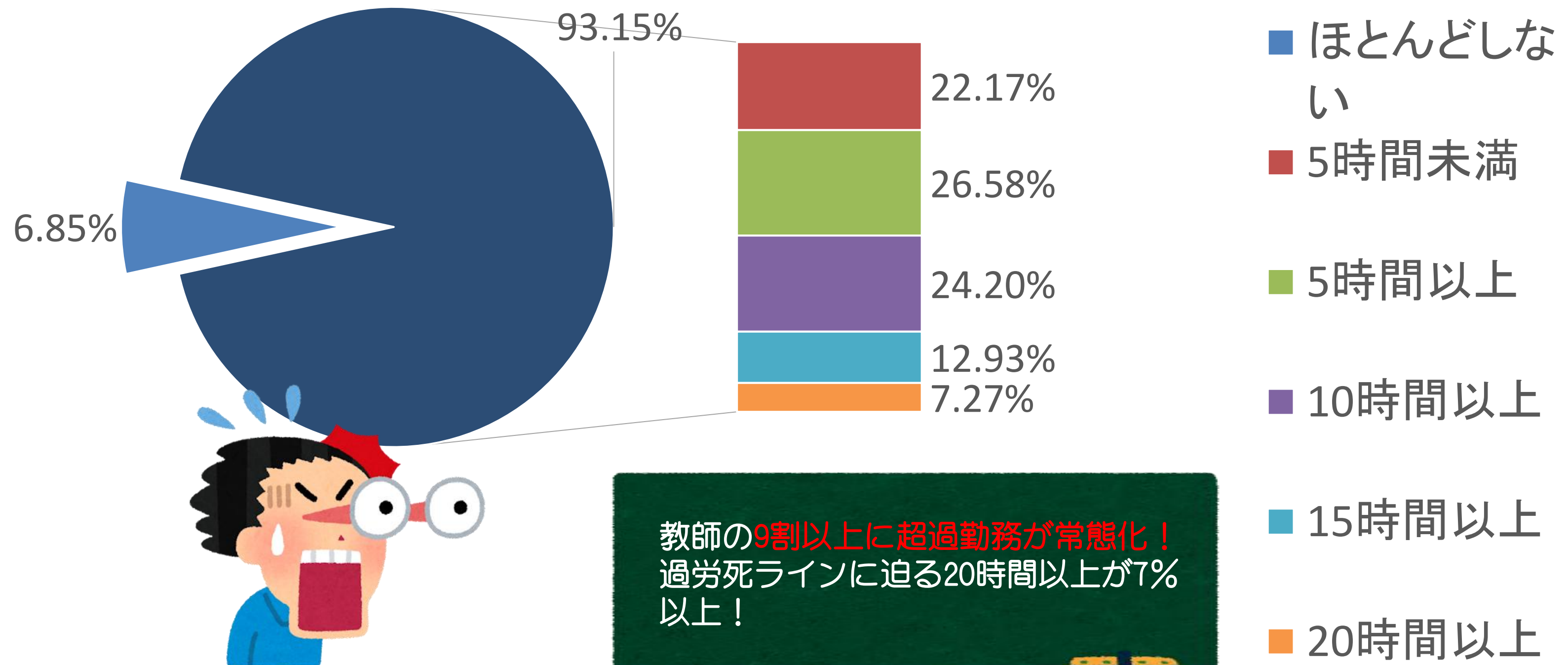
## Q9.近年、過度の業務負担を感じるものがありますか。(複数回答可)(割合)



ICT関連を負担と感じる職員も一定数いることから、ICT化は道半ばであると推察される。  
**代替職員が見つからない、欠員状態による業務の圧迫が深刻！**

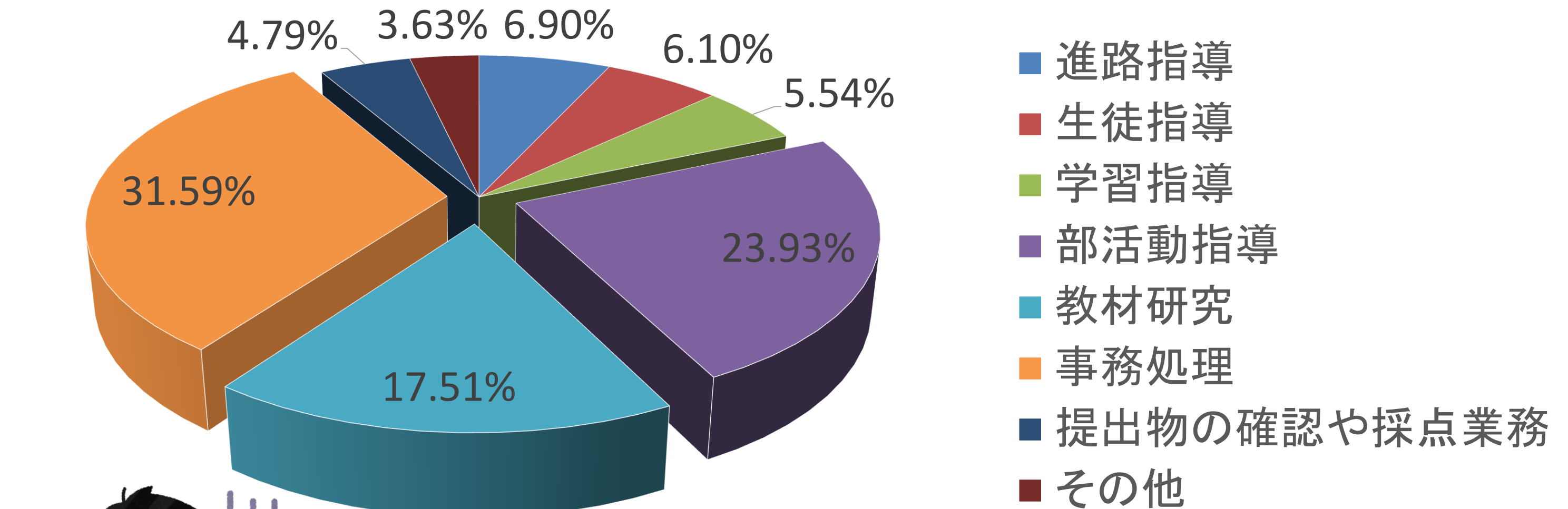
# Result

Q14(1). あなたは、平日勤務で平均して週何時間程度の超過勤務(勤務開始前・勤務終了後合わせて)をしていますか。(割合)



# Result

Q14(2). 超過勤務をした方にお聞きします。その主な理由は何ですか。(2つまで回答可)(割合)

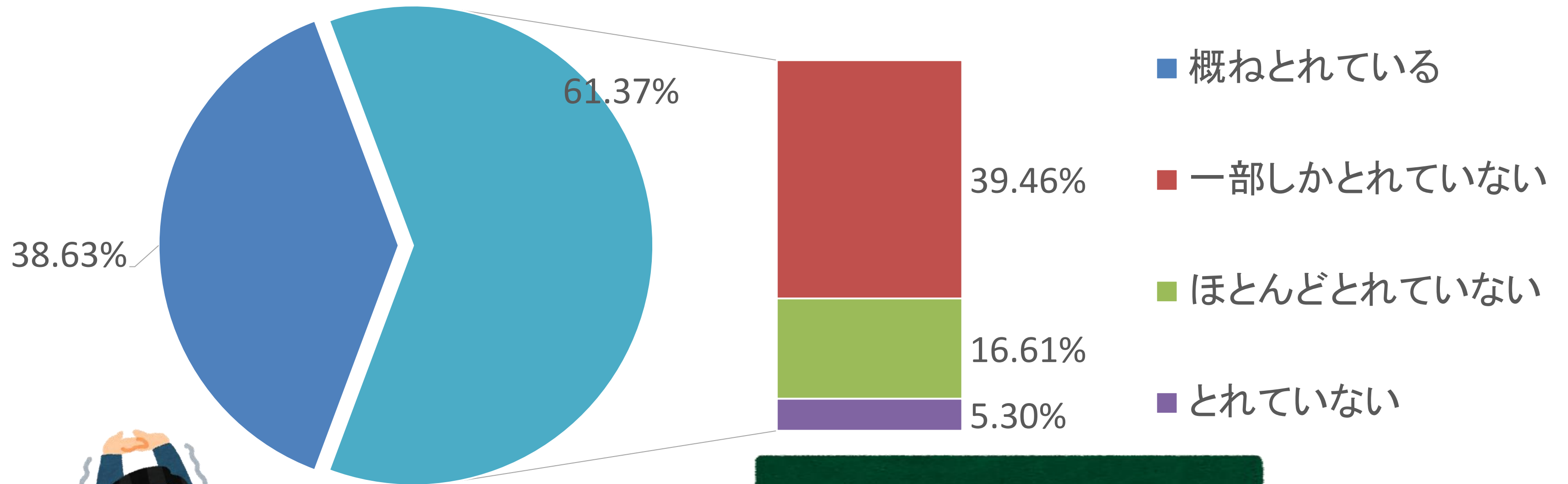


事務処理、部活動指導によって、  
授業準備や教材研究など、**教師の本分**  
としての仕事が**圧迫**されている！



# Result

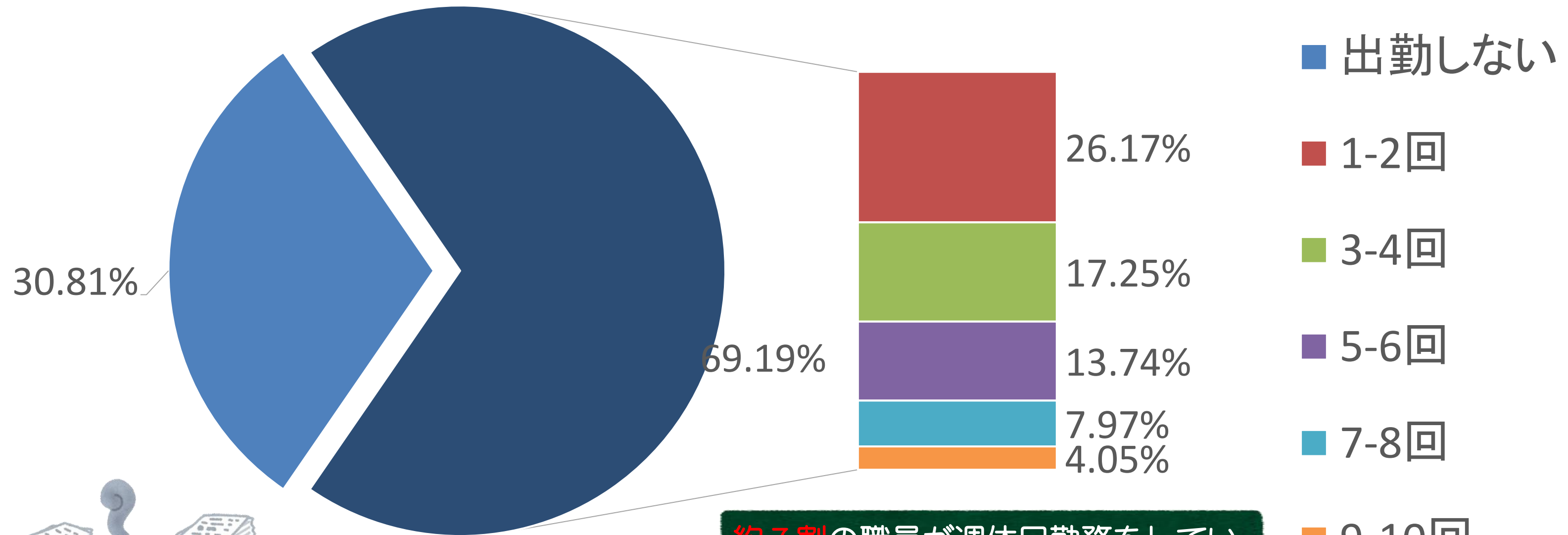
Q15(1). あなたは普段、休憩時間(7時間45分勤務の場合、少なくとも45分以上の休憩時間。例:職員室で食事をとる。幼児児童生徒がいる時間にトイレに行く、など)がとれていますか。(割合)



法定の休憩がとれている職員は**4割以下!** 6割以上の職員が**法定の休憩**をとれておらず、2割以上の職員はほとんど休憩がとれていない。

# Result

Q16(1). あなたは、週休日(土・日曜日)及び祝日(月平均日数約10日)に平均して月何日くらい出勤していますか。(割合)

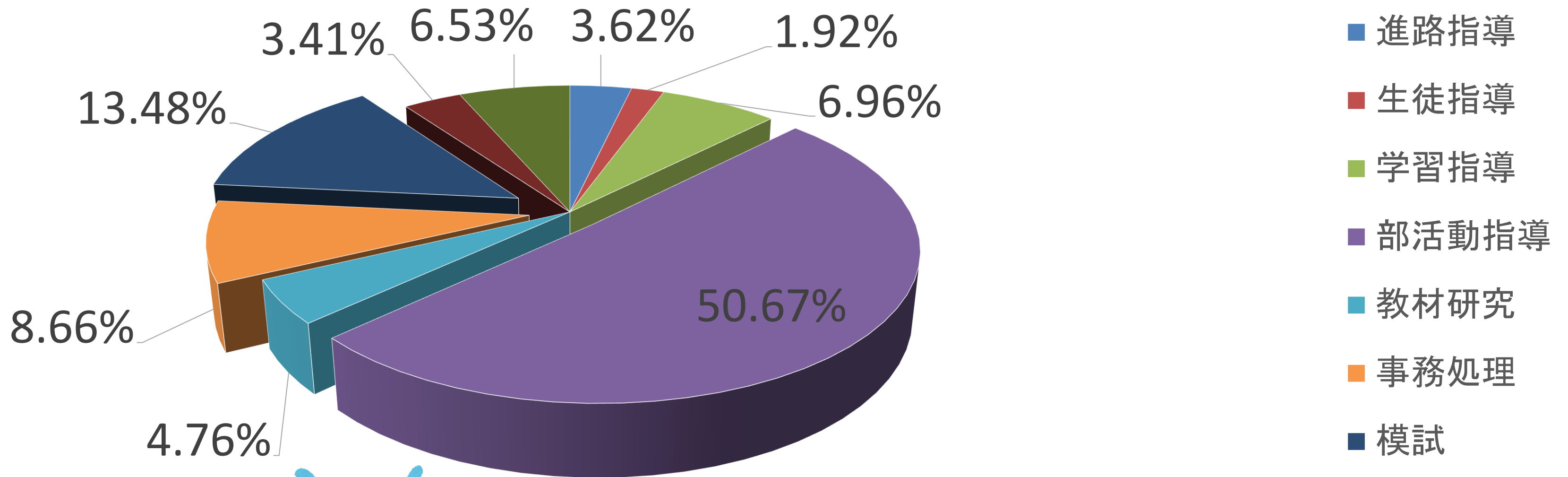


約7割の職員が週休日勤務をしている実態！  
そのうち、ほぼ毎週末出勤している職員が1割以上！

# Result

Q16(2). 週休日及び祝日に出勤した方にお聞きします。その主な理由は何ですか。

(2つまで回答可)(割合)



5割超の人が土日に部活動指導にあ  
たっている。「部活動の地域展開の  
推進」と「部活動指導を希望する者、  
しない者」の両立が必要！

# Conclusion

今回の調査結果から、教師の9割以上に超過勤務が常態化していることがうかがえる。また、過労死ラインに迫る週当たり20時間以上の超過勤務が7%も見られた。

さらに、約7割の職員が週休日に勤務をしている実態も明らかになっている。そのうち、**ほぼ毎週末出勤している職員が1割以上の結果は看過することはできない。**

これらの要因として、**部活動指導が50.67%**と最も高く、次いで**模試が13.48%**であった。

さらに、法定の休憩時間をとることができている**職員は4割未満**であり**多くの職員が休憩を返上して職務にあたりながらも、超過勤務をしている実態が示された。**

日高教は、年間を通して独自に省庁や政党要請を行っている。他にも、公務労協を通じた人事院や総務省への要請を行い、給与・勤務条件改善に向けた取り組みを行っている。

今回の調査で得られた結果から、教職員の勤務状況は依然として厳しいことが明らかである。**教員の本分である授業準備や教材研究に時間をかけられるよう、働き方改革の推進を訴えていく。**

全ての調査  
項目を参照す  
るにはこちら





## 日本高等学校教職員組合について

日本高等学校教職員組合は高等学校及び中等教育学校、特別支援学校教職員で構成される日本最大の職員組合です。

(特別支援学校の幼稚部・小学部・中学部は含みますが、小学校や中学校は含みません)

高校・中等教育学校及び特別支援教育諸学校教職員の勤務条件の維持改善、教育諸条件の整備・充実を主要な課題としてあげています。

こうした方針のもと、文部科学省など関係機関との交渉や関係団体への要請行動など労働組合として働き方改革や処遇改善の活動を展開しています。なお、日高教は公務公共サービス労働組合協議会に加盟して全国の公務員の仲間と広く連携しています。



## 日高教全国ユニオンについて

日高教全国ユニオンとは、個人が日高教(組織)に加盟して一緒に活動する制度です。組合に日アイルと、教育に関する情報提供を受けたり、文科省をはじめとする省庁や自民党、立憲民主党をはじめとする政党への要請行動に参加したりすることができます。

教職員の権利や制度は与えられたものではなく、労働組合と当局との交渉でつくりあげてきたものです。現場の思いを形にするためには、労働組合を通しての交渉はなくてはならないものです。

教育と向きあい、これからの日本の教育について考え、次の世代に少しでも良い教育環境を残していくために、そして、時代の当事者としての責任を果たしていただくためにも、日高教と一緒に活動しませんか。

全国ユニオンのご加入については[こちら](#)を参照ください。